

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
市町村名	始良市			地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×		歳入総額	27,095,337	26,810,959	実質収支比率	6.8		5.0								
人口	22年国調(人)	74,809		産業構造			歳出総額	×		歳入歳出差引	1,319,079	857,248	経常収支比率	84.8		90.7								
	17年国調(人)	74,840		区分	17年国調	12年国調	財源超過	×		迎年度に繰越すべき財源	152,113	83,644	(※1)	(93.6)		(97.7)								
	増減率(%)	-0.0			17年国調	12年国調	首都	×		近畿	1,166,966	773,604	標準財政規模	17,243,164		15,495,540								
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	75,409		第1次	1,689	1,637	中部	×		単年度収支	367,766	773,604	財政力指数	0.48		0.50								
	22.03.31(人)	75,037		第2次	6,697	7,829	過疎	○		積立金	420,338	487,268	公債費負担比率	18.2		19.0								
	増減率(%)	0.5			第3次	74.1	70.7	山振	×		繰上償還金	-	26	健全化判断比率	-		-							
面積(km <sup>2</sup> )	231.32						低開発	○		積立金取崩し額	-	883,847	実質赤字比率	-		-								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	323						指数表選定	×		実質単年度収支	788,104	377,051	連結実質赤字比率	-		-								
世帯数(世帯)	30,478									基準財政収入額	5,839,356	6,167,818	実質公債費比率	12.6		13.5								
職員状況										基準財政需要額	12,793,319	12,696,085	将来負担比率	79.9		104.7								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			標準税収入額等	7,439,626	7,868,499	資金不足比率(※3)											
	市区町村長	1	7,378	一般職員	554	1,765,044	3,186			経常経費充当一般財源等	14,858,591	13,983,504												
	副市区町村長	2	6,174	うち消防職員	86	260,064	3,024			歳入一般財源等	19,157,728	18,312,376												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	40	124,360	3,109			地方債現在高	34,440,563	34,829,132												
	教育長	1	5,823	教育公務員	26	83,172	3,199			うち公的資金	28,304,686	28,697,908												
	議会議長	1	4,000	臨時職員	6	13,566	2,261			債務負担行為額(支出予定額)	1,425,568	1,878,601												
	議会副議長	1	3,100	合計	586	1,861,782	3,177			収益事業収入	-	-												
	議会議員	28	2,850	ラスバイレス指数			99.4			土地開発基金現在高	1,067,000	1,066,106												
											積立金	3,098,000	2,277,662											
											現在高	427,000	226,305											
										その他特定目的基金	1,272,109	1,020,375												
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※2)
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険特別会計事業勘定			(10)	水道事業会計			(11)	簡易水道施設事業特別会計											
(2)	地域下水処理事業特別会計			(5)	国民健康保険特別会計施設勘定							(12)	農業集落排水施設事業特別会計											
(3)	農林業労働者災害共済事業特別会計			(6)	介護保険特別会計保険事業勘定							(13)	土地区画整理事業特別会計											
				(7)	後期高齢者医療特別会計																			
				(8)	老人保健医療特別会計																			
				(9)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定																			

(注釈)

※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,738,290	24.9	6,554,023	41.3	普通税	6,553,589	97.3	-
地方譲与税	293,518	1.1	293,518	1.8	法定普通税	6,553,589	97.3	-
利子割交付金	25,306	0.1	25,306	0.2	市町村民税	2,848,128	42.3	-
配当割交付金	3,368	0.0	3,368	0.0	個人均等割	93,717	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,648	0.0	3,648	0.0	所得割	2,398,102	35.6	-
地方消費税交付金	567,716	2.1	567,716	3.6	法人均等割	142,081	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	39,650	0.1	39,650	0.2	法人税割	214,228	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,193,046	47.4	-
自動車取得税交付金	46,365	0.2	46,365	0.3	うち純固定資産税	3,147,075	46.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	159,568	2.4	-
地方特例交付金	113,978	0.4	113,978	0.7	市町村たばこ税	352,847	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	64,965	0.2	64,965	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	49,013	0.2	49,013	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,667,035	32.0	8,157,120	51.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,157,120	30.1	8,157,120	51.4	目的税	184,701	2.7	-
特別交付税	509,915	1.9	-	-	法定目的税	184,701	2.7	-
(一般財源計)	16,498,874	60.9	15,804,692	99.6	入湯税	434	0.0	-
交通安全対策特別交付金	15,707	0.1	15,707	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	103,330	0.4	-	-	都市計画税	184,267	2.7	-
使用料	660,097	2.4	14,037	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	175,964	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,916,463	14.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,738,290	100.0	-
都道府県支出金	1,736,943	6.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	68,142	0.3	21,914	0.1	徴収率 現・計	97.7	90.7	97.4
寄附金	4,332	0.0	-	-	(%) 年・計	98.0	91.8	92.7
繰入金	59,031	0.2	-	-		97.4	88.9	97.1
繰越金	482,844	1.8	-	-				
諸収入	561,310	2.1	15,746	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	2,812,300	10.4	-	-	合計	2,829,356	実質収支	178,016
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	165,000	再差引収支	45,016
うち臨時財政対策債	1,646,400	6.1	-	-	簡易水道	78,638	加入世帯数(世帯)	11,259
歳入合計	27,095,337	100.0	15,872,096	100.0	下水道	54,777	被保険者数(人)	18,855
					上水道	25,697	被保険者	75
					国民健康保険	558,538	1人当り	120
					その他	1,946,706	保険給付費	297

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,629	0.8	2,499	201,880	
総務費	3,678,850	14.3	552,030	3,039,957	
民生費	9,317,771	36.1	107,286	4,648,533	
衛生費	1,840,173	7.1	233,553	1,406,521	
労働費	125,944	0.5	699	10,674	
農林水産業費	960,286	3.7	316,463	713,432	
商工費	220,707	0.9	64,342	180,089	
土木費	2,398,843	9.3	1,743,144	1,277,481	
消防費	1,078,554	4.2	181,728	910,150	
教育費	2,107,271	8.2	173,720	1,917,827	
災害復旧費	67,901	0.3	-	53,242	
公債費	3,776,329	14.7	-	3,478,863	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,776,258	100.0	3,375,464	17,838,649	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,491,768	56.2	9,919,644	9,845,817	56.2
人件費	4,901,628	19.0	4,524,612	4,499,694	25.7
うち職員給	3,235,625	12.6	2,892,573	-	-
扶助費	5,813,811	22.6	1,916,169	1,892,260	10.8
公債費	3,776,329	14.7	3,478,863	3,453,863	19.7
内 元利償還金	3,776,200	14.6	3,478,734	3,453,734	19.7
訳 一時借入金利息	129	0.0	129	129	0.0
その他の経費	7,841,125	30.4	6,377,617	5,012,774	28.6
物件費	3,360,733	13.0	2,573,327	2,481,078	14.2
維持補修費	100,741	0.4	90,547	90,547	0.5
補助費等	687,459	2.7	528,211	413,223	2.4
うち一部事務組合負担金	17,840	0.1	17,840	14,363	0.1
繰入金	2,803,659	10.9	2,430,233	2,027,926	11.6
積立金	872,767	3.4	755,199	-	-
投資・出資金・貸付金	15,766	0.1	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,443,365	13.4	1,541,388	-	-
うち人件費	234,424	0.9	234,424	-	-
普通建設事業費	3,375,464	13.1	1,488,146	-	-
うち補助	1,170,804	4.5	131,308	-	-
うち単独	2,080,069	8.1	1,307,155	-	-
災害復旧事業費	67,901	0.3	53,242	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,776,258	100.0	17,838,649	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	75,409人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	231.32km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	27,086,337千円	実質公債費比率	12.6%
歳出総額	25,776,258千円	将来負担比率	79.9%
実質収支	1,166,966千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
標準財政規模	17,243,164千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	34,440,563千円		

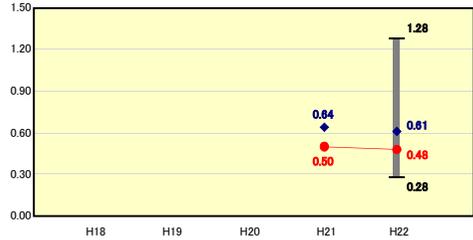
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 87/128 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

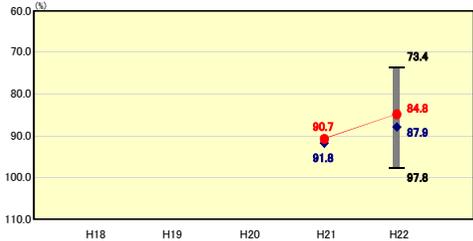


**財政力指数の分析欄**  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.48と類似団体平均を下回っているため、職員数の削減による人件費の削減、事務事業の見直し・廃止や民間委託、緊急に必要な事業を喚別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、コンビニ収納の導入や滞納整理指導官の配置などの収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

類似団体内順位 23/128 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

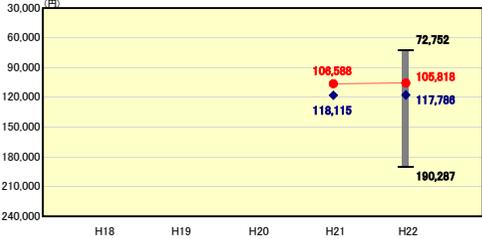


**経常収支比率の分析欄**  
84.8%で前年度比5.9ポイント改善し、類似団体平均を下回っているが、普通交付税及び臨時財政対策債の増額によるものが主で要因である。今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,818円]

類似団体内順位 38/128 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

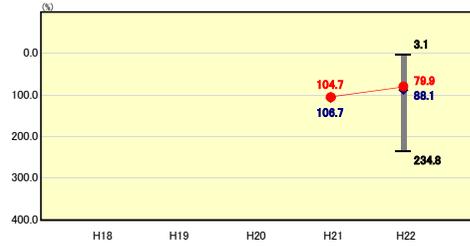


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
これまで定員管理の適正化や経常経費の抑制に努めてきたこともあり、類似団体平均を約12,000円下回っている。今後も行政改革大綱や定員適正化計画に基づき、引き続き抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [79.9%]

類似団体内順位 64/128 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

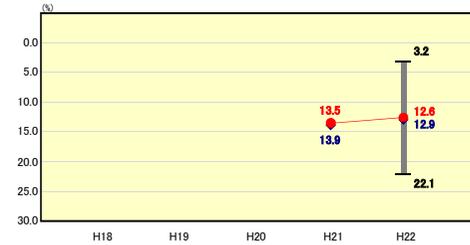


**将来負担比率の分析欄**  
類似団体平均を下回っており、主な要因とし、普通交付税の増額や臨時財政対策債発行可能額の増に伴う標準財政規模の増や財政調整基金の積立等の充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 68/128 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

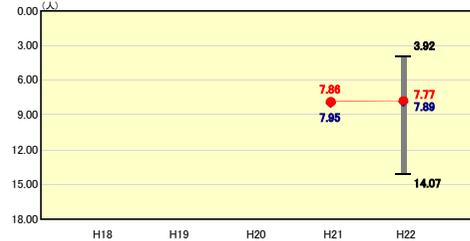


**実質公債費比率の分析欄**  
実質公債費比率は12.6%で昨年度から0.9改善し、類似団体平均を下回っている。要因として普通交付税に増額に伴う標準財政規模の増による影響が挙げられる。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.77人]

類似団体内順位 67/128 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

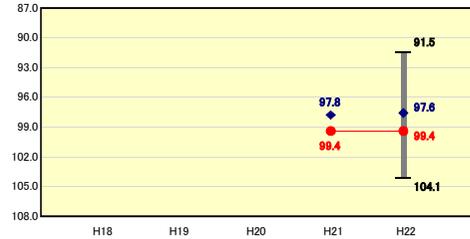


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
類似団体平均を下回っているが、さらなる簡素で効率的な組織を整備するため、始良市定員適正化計画に基づき、平成23年から平成27年までの定員について、非合併市の類似団体の職員数を目標値とし、概ね6%の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.4]

類似団体内順位 96/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
本市の職員構成(学歴別、経歴年数別構成)と国の構成とを比較した場合に、ある区分において偏在している傾向がみられるため、類似団体平均と比較して高くなっている。今後とも引き続き、定員管理及び給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

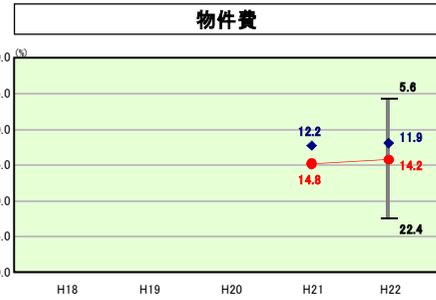
鹿児島県始良市

## 経常収支比率の分析

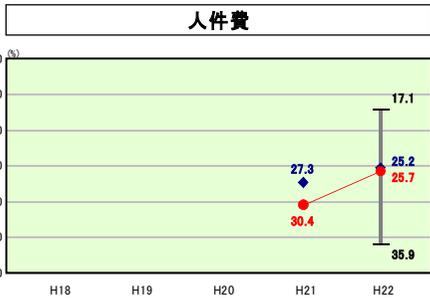
人口	75,409人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	231.32	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
入総額	27,095,337	千円	実質公債費比率	12.6%
出総額	25,776,258	千円	将来負担比率	79.9%
実収支	1,166,966	千円	市町村類型	H18 - H20 -
標準財政規模	17,243,164	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	34,440,563	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



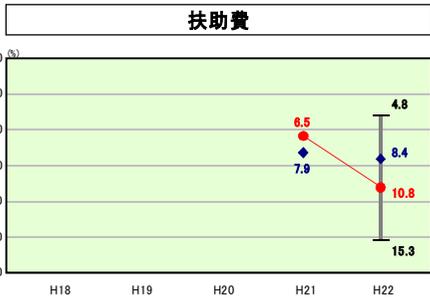
**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は14.2%と類似団体平均に比べ高い水準にある。今後も民間委託等の推進による資金の抑制を図るとともに、事務事業の見直し等により引き続き抑制に努める。



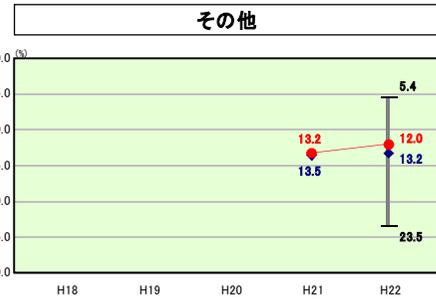
**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はほぼ同程度となっている。今後もさらに厳しさを増す市政の現状に鑑み、簡素で効率的な行政運営を図りつつ、定員適正化計画により人件費の削減に努める。



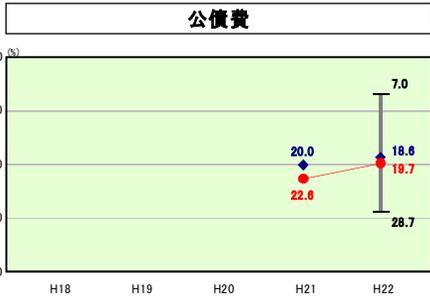
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている。今後も補助金等について、経費の節減などにより安易に市財政に依存することがないようにするとともに、特に経営状況が硬直化している各種団体等については、経営実態の見直しを行うよう指示し、補助費等の抑制に努める。



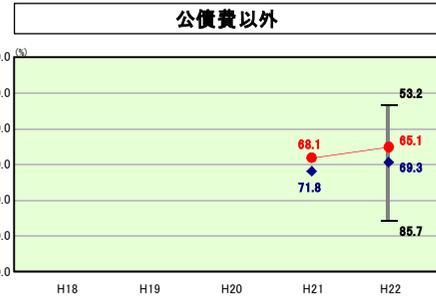
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は10.8%で類似団体平均を上回っている。上昇傾向にある要因として、市制施行に伴い新たに業務を行うこととなった生活保護支給事業の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や専門の就労支援員の活用により、積極的に就労支援に取り組み、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同程度となっている。特別会計への繰出金等の経費が増加傾向にあるので、当該特別会計での事務事業の見直し等を推進することにより、抑制に努めていく。



**公債費の分析欄**  
近年大型の整備事業が集中したことに加え、一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.9ポイント上回っている。ここ数年で地方債償還のピークを迎えると思込まれているため、新規の地方債発行額を抑制し、公債費が財政を圧迫しないよう努める。



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は65.1%であり、類似団体内平均と比較し、下回っているが、市制施行に伴い新たに業務を行うこととなった生活保護費などの増額、また社会保障費についても増加傾向にあるため、適正な給付に努める必要がある。また、定員適正化計画による人件費削減など各費目の歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県始良市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,901,628	65,001	72,694	▲ 10.6
賃金 (物件費)	414,127	5,492	4,422	▲ 24.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	14,049	186	6,678	▲ 97.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	206,991	2,745	3,085	▲ 11.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	234,424	3,109	1,563	▲ 98.9
▲退職金	▲ 617,931	▲ 8,194	▲ 8,789	▲ 6.8
合計	5,153,288	68,338	80,595	▲ 15.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.77	7.89	▲ 0.12
ラスパイレス指数	99.4	97.6	▲ 1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

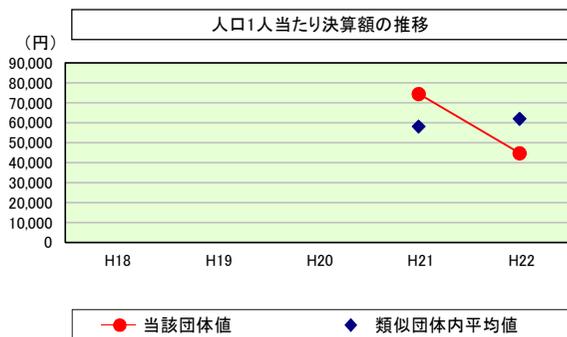


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,776,329	50,078	49,330	▲ 1.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	256,155	3,397	13,420	▲ 74.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,212	1,607	1,853	▲ 13.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 422,834	▲ 5,607	▲ 4,878	▲ 14.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,010,050	▲ 26,655	▲ 37,532	▲ 29.0
合計	1,720,812	22,820	25,793	▲ 11.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

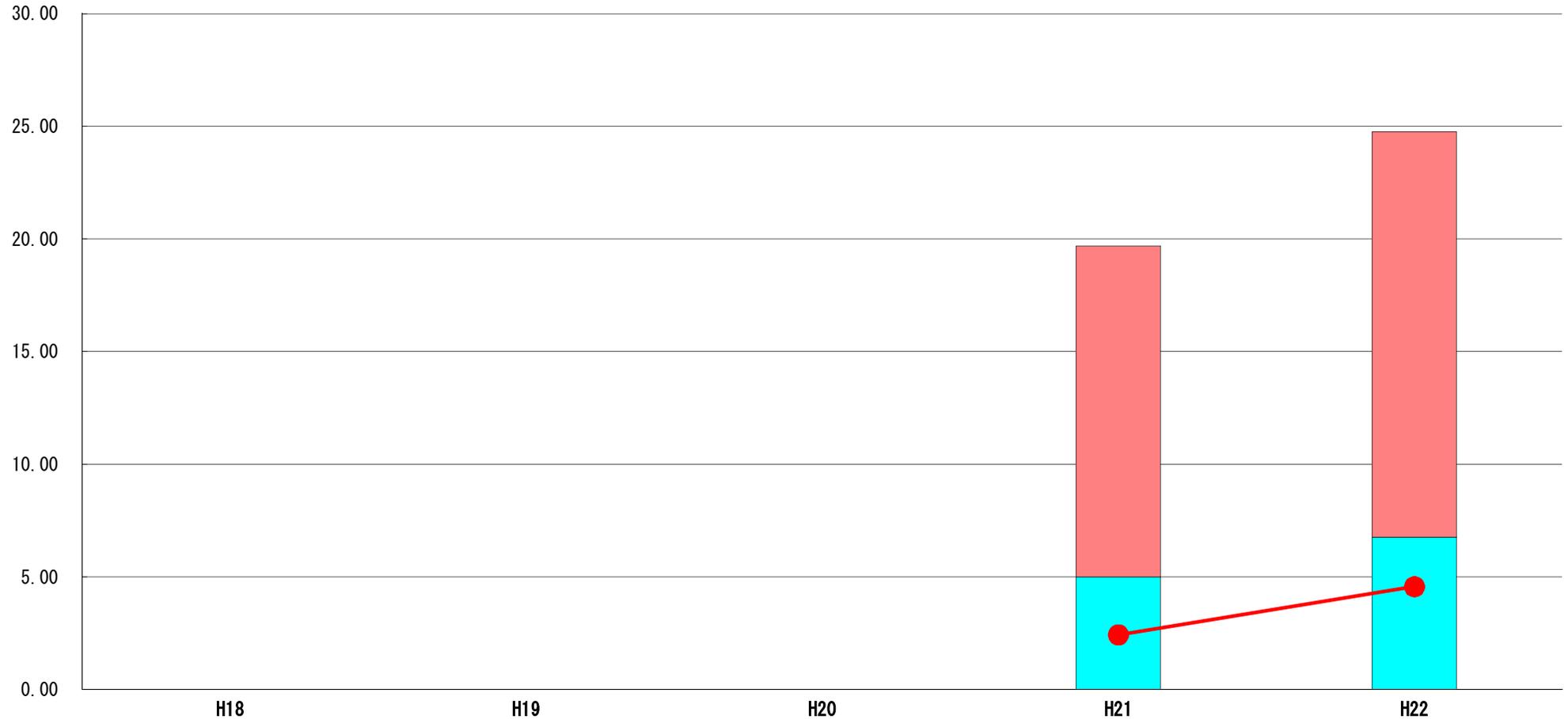
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	5,587,233	74,460	-	58,009	-	-
H22	3,375,464	44,762	▲ 39.9	61,882	6.7	▲ 46.6
過去5年間平均	4,481,349	59,611	▲ 39.9	59,946	6.7	▲ 46.6
うち単独分	2,080,069	27,584	▲ 34.7	32,175	0.0	▲ 34.7
うち単独分	2,625,784	34,925	▲ 34.7	32,183	0.0	▲ 34.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	14.70	17.97
実質収支額		-	-	-	4.99	6.77
実質単年度収支		-	-	-	2.43	4.57

## 分析欄

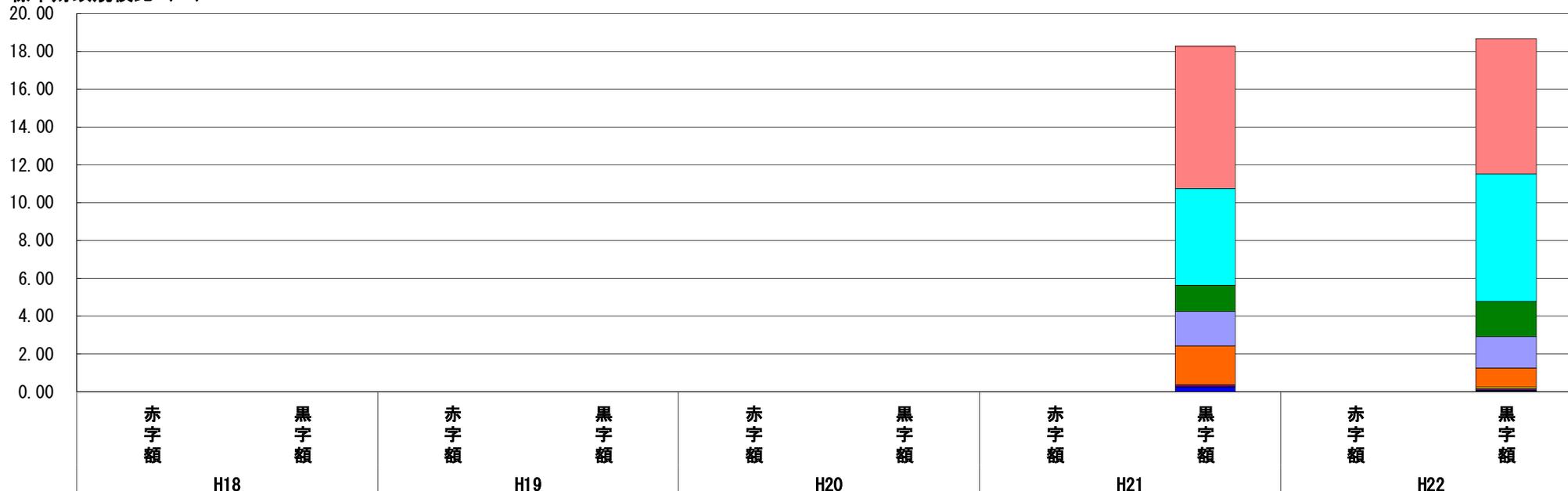
H21年度の国の経済対策やH22年度の普通交付税の増額に伴い、実質収支及び実質単年度収支は黒字である。今後、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、単年度収支比率が赤字とならないように、定員適正化計画による人件費の抑制や物件費や補助費等の削減に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	-	-	7.50	7.16
一般会計		-	-	-	5.14	6.75
土地区画整理事業特別会計		-	-	-	1.37	1.86
介護保険特別会計保険事業勘定		-	-	-	1.82	1.65
国民健康保険特別会計事業勘定		-	-	-	2.06	1.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.01	0.08
国民健康保険特別会計施設勘定		-	-	-	0.09	0.07
農業集落排水施設事業特別会計		-	-	-	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.23	0.05

### 分析欄

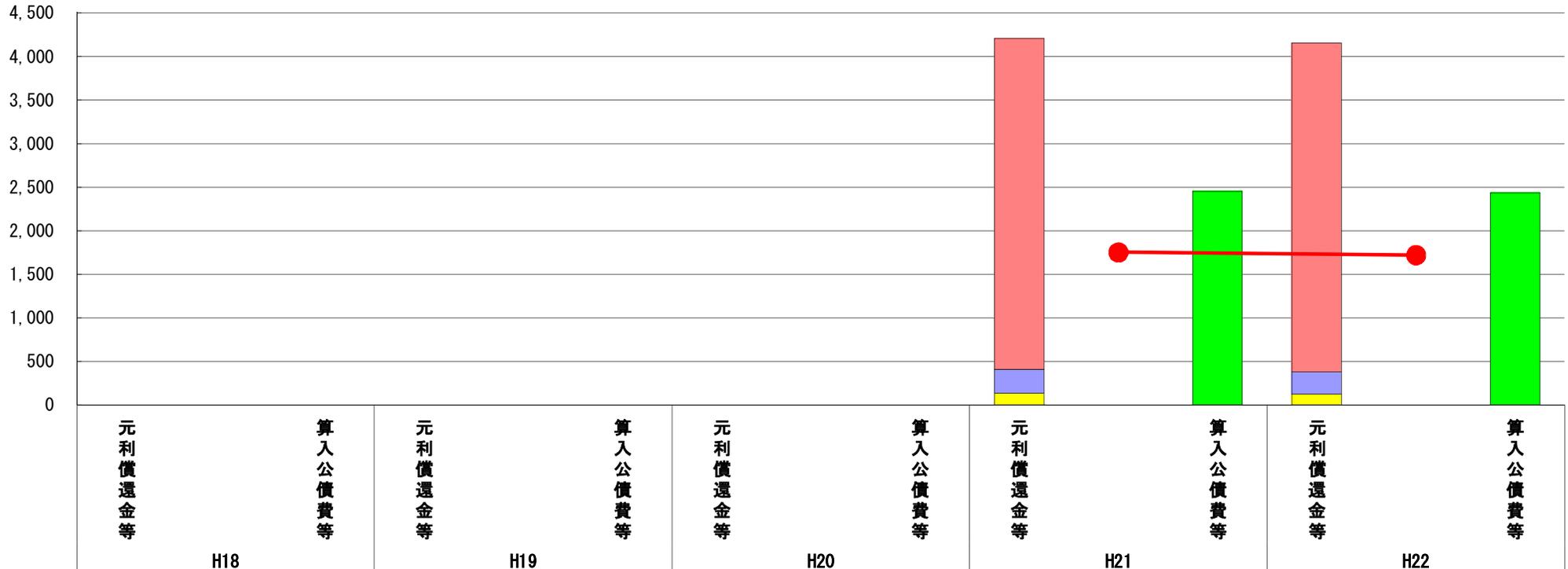
連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。しかし簡易水道事業が世帯の減に伴い、使用料が減少しているにもかかわらず、老朽管が多く維持補修に多額の経費が必要になると思われる。また、一般会計においても、普通交付税は現在特例措置(合併算定替)により、配分を受けているものの、平成27年度以降は遡減し、平成31年度でなくなる(一本算定となる)ことから、普通交付税を含めて一般財源の確保が厳しい状況となる見込みである。今後も定員適正化計画による人件費の抑制や物件費や補助費等の削減に努めていく。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	-	-	3,794	3,776
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	276	256	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	131	121	
	一時借入金利子	-	-	-	2	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	-	2,451	2,434	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	-	1,752	1,719	

## 分析欄

過去の大規模事業等（総合体育館建設や土地区画整理、ごみ処理施設整備等）により公債費は上昇傾向にあるものの、類似団体平均をやや下回っている。また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も、起債抑制策により引き続き低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

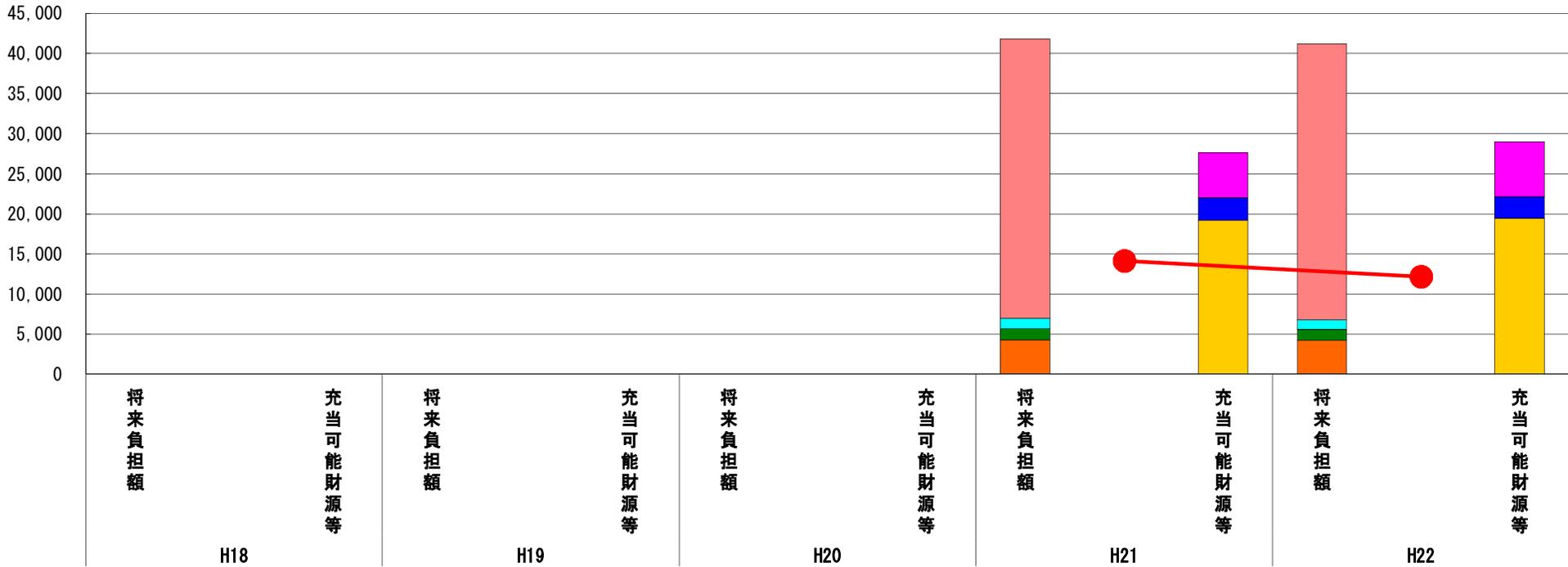
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	34,829	34,441
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	1,261	1,141
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	1,431	1,413
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	-	-	4,249	4,187
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	-	5,580	6,831
	充当可能特定歳入		-	-	-	2,883	2,717
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	19,161	19,451
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	-	14,146	12,182

## 分析欄

合併以前から旧団体ごとに財政の健全化等に努めており、類似団体平均を8.2%下回っている。将来負担額の最も大きなウェイトを占めている地方債残高について、新規の地方債発行の抑制に努めた結果、減少し、また充当可能基金の積立金が増加したため将来負担比率の分子となる額も前年度から減少している。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努めるとともに、その他の経費についても行政改革大綱等に基づき縮減を図り、健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。